

事業継続計画書（地震編）

1. 被害想定

(1) 想定する災害

震度6弱以上の地震を想定する。⇒

(2) 想定される被害状況

上記地震が発生した場合の被害状況を、以下のとおり想定する。

<周辺の被害状況>

項目	想定される被害内容	
電気	●発災から3日間程度停電する。	
上下水道	●発災から2週間程度停止する。	
ガス	●発災から1ヶ月程度停止する。	
情報通信 (固定電話、インターネット)	【固定電話】 ●通信規制のため、1週間程度はつながりにくくなる。	【インターネット】 ●停電やケーブル断線のため、1週間程度使用できない。
情報通信 (携帯電話：通話・メール機能)	【通話機能】 ●地震発生から1週間程度はつながりにくくなる。	【メール機能】 ●遅配するものの当日から使用できる。
道路	●高速道路や一部の幹線道路は、緊急輸送車両以外の通行が禁止され、被害の少ない地域から徐々に一般車両の通行が再開する。 ●その他の道路では、車両の混雑の影響で渋滞が発生する。	
鉄道	●3日程度は鉄道の運行が完全に停止し、被害状況の確認後被害の少ない地域から順次運行を再開する。	
物流	●緊急輸送物資以外の輸送は困難な状況が続く。	
燃料	●ガソリンスタンドの営業停止や輸送能力の低下により、燃料が不足する。	
近隣周辺	●地震に伴う火災により延焼	

<法人の被害状況>

項目	想定される被害内容
利用児・者	●設備・什器類の移動・転倒や、耐震性の低い建物の大破・倒壊等によって、一部の利用児・者が負傷する。 ●避難生活による、感染症の拡大
職員	●設備・什器類の移動・転倒や、耐震性の低い建物の大破・倒壊等によって、一部の職員が負傷する。 ●交通機関の停止や職員および職員家族の負傷により、大多数

	の職員の出勤ができなくなる。 ●交通機関の停止及び交通網寸断により職員の帰宅困難者が発生する。
建物 (壁、柱、床、梁、屋根、階段等)	●耐震性の低い建物に、大破・倒壊等の大きな被害が発生する。 ●建物自体が被害を受けなくても、天井の一部が落下したり、蛍光灯・窓ガラスの一部が落下・飛散する被害が発生する。 ※耐震性が低い建物の目安は、1981 年以前に建てられた建物で、耐震補強がされていないもの。 ●地盤が液状化した場合、建物に傾斜等の被害が発生する。 ●地震からの火災が発生する。
設備・什器類（製造設備、P C、コピー機、ラック等）	●固定していない設備・什器類が移動・転倒する。 ●公用車等、使用不可（破損等）
情報・データ	●未固定の基幹システムやサーバが転倒・損傷する。 ●バックアップを取っていないデータが失われる。
資金	●事業が停止した場合、収益が減少する。 ●建物・設備等の被災により、修繕・再調達費用等が発生する。

2 地震直後の初動対応

(1) 危機対策本部の設置

以下の事態が発生した場合に、危機対策本部を設置する。

- ・ 拠点で震度 6 弱以上の地震が発生した場合
 - ・ 理事長もしくは危機管理委員長が緊急に対応する必要があると認めた場合
(危機対策本部設置後の職員の初動対応)
 - ・ 職員において、通信機器等が使用できない場合は、24 時間以内に当該事業所に出勤し安否確認を行う。
 - ・ 危機対策本部が立ち上がると、危機対策本部要員は事業所被害状況・利用者・職員の安否確認等が取れ次第、自動的に参集する。なお、就業時間外に発災した場合においても同様とする。
- (危機対策本部設置後の危機対策本部の初動対応)
- ・ 危機対策本部要員は各事業所の管理者並びに危機対策委員の 2 名とするが、事業所利用者・職員の安否確認を最優先とすることから、その場合は各事業所管理者から推薦のあった 2 名を危機対策本部要員とする。
 - ・ 通信機器等が使用不可能な場合においては、危機対策本部への連絡・報告手段を確保するとともに、地震発生から概ね 2 時間以内には危機対策本部要員を派遣する。

危機対策本部の設置場所は以下のとおりとする。

※危機対策本部の設置は、法人本部事務局を基本とするが、法人本部が災害等で使用できない時には、第二・第三候補に危機対策本部を設置するものとする。

- ・ 第一候補：法人本部事務局

- ・ 第二候補：くるみ園
- ・ 第三候補：松山福祉園

(2) 初動対応

地震発生後における初動対応を以下のとおり定める。

項目	対応内容
安否確認	●利用児・者の安否を確認する。 ●職員とその家族の安否を確認する。 ・ 安否確認手段：BIZ システム・電話・メール・災害用伝言ダイヤル 171 - 上記で安否確認がとれない場合は発生後 24 時間以内に各事業所へ来る。
利用児・者・職員の帰宅/残留支援	～利用児・者～ ●原則として安全が確認されるまで待機とする。帰宅の判断は下記の判断基準を参考に指示する。 ・ 判断基準：交通機関の復旧・幹線道路等の混雑状況の緩和が図られ安全に帰宅できるようになった場合。：家族に直接引き継げる時。 ●通所利用児・者に対して帰宅支援を行う ・ 支援内容：交通機関の復旧・幹線道路等の混雑状況の緩和が図られ安全に帰宅できるようになった場合。：家族に直接引き継げる時。 ●事業所へ残留する利用児・者に対して支援を行う ・ 支援内容：居住スペース・医薬品・寝具・水・食料等の提供 ～職員～ ●原則として安全が確認されるまで待機とする。帰宅の判断は下記の判断基準を参考に指示する。 ・ 判断基準：交通機関の復旧・幹線道路等の混雑状況の緩和が図られ安全に帰宅できるようになった場合。 ●事業所へ残留する職員に対して支援を行う ・ 支援内容：水・食料等の提供・備蓄品・医薬品等 ～その他～ ●受入れの判断を実施し、受け入れる場合は支援を行う。
被害状況の確認	●拠点内の被害状況を確認する。 ・ 確認事項：建物・水（備蓄品）・医薬品・寝具・ガス・電気・電話・
二次災害の防止措置	●二次災害発生の恐れのある箇所に対して、二次災害の発生防止措置を施す。 ・ 防止措置：火災による消火活動・余震、降雨等による水害、土砂災害等の危険箇所の点検・ガス等の供給コックやバルブの閉鎖、建物被害への修繕、

項目	対応内容
	ブレーカー遮断
被害情報の収集	●地震関連情報を収集する。 ・確認事項：公共放送・インターネット・無線電話・最寄りの消防署・警察署等による情報収集 ●（各事業所の被災が複数ある場合）被害状況を確認・集約する。 ●（取引先が被災地に所在する場合）取引先の被害状況を確認する。
対外的な情報発信	●各関係機関等へ被害状況について連絡する。 ・連絡手段：電話・メール・無線電話・自動車・自転車・徒歩等により連絡

3. 事業継続対応

(1) BCPの発動基準

BCPの発動および解除は危機対策本部長が指示する。

段階	発動基準
BCP発動	以下の指標を総合的に勘案して、事業の継続に著しい影響があると判断される場合 ・交通網の寸断や職員の負傷等による出勤可能な職員の不足 ・法人所有建物や設備等の被害状況 ・電気・上下水道・ガス・通信等の重要インフラの途絶 ・食糧等の状況
BCP解除	上記指標等の障害が回復し、事業への支障が解消したと判断される場合

(2) 目標復旧時間と目標復旧レベル

大規模災害（危機）発生時における継続・早期復旧すべき事業とそれらの目標復旧時間を法人全体分で以下のように定める。また、目標復旧時間は、A(即時)・B(一ヶ月以内)C(二ヶ月以内)に区分する。

(表1)

事業所名	目標 復旧 時間	事業所名	目標 復旧 時間	事業所名	目標 復旧 時間
いつきの里	A	くるみ園	B①	北部地域相談支援 センター	A
いつきホームズ	A	ウィズ	B②	ホームヘルプ	C
松山福祉園	A	福角保育園	B③	きらきらキッズ	C
きずなホームズ	A	堀江保育園	B④	ラ・ルーチェ	C
のぞみホームズ	A	松山福祉園B	B⑤	MORE	B⑦
ホームヘルプ	A	みらい	B⑥	指定相談支援事業所	A

※ホームヘルプサービスのAについては、多くの支援を必要とし、日常生活に支障をきたす利用者

※各事業所において上記以外のサービスを提供している場合には、Cの各事業が再開後、各事業において再開できると判断した場合に再開する。（短期、日中一時等）

(3) 事業継続のための方針

①重要施設被災時の事業継続戦略を以下のとおりとする。（入所施設）

●松山福祉園

事業継続戦略		対応内容
①	現地復旧	☐ 被災拠点を復旧する。 ※建物の倒壊若しくは、倒壊のおそれのあるものは除く。
②	福角保育園で代替	☐ 福角保育園へ職員が移動して、業務を継続する。
③	堀江保育園で代替	☐ 堀江保育園へ職員が移動して、業務を継続する。

※応援職員はくるみ園職員が当たる

●きずなホームズ

事業継続戦略		対応内容
①	現地復旧	☐ 被災拠点を復旧する。 ※建物の倒壊若しくは、倒壊のおそれのあるものは除く。
②	松山福祉園で代替	☐ 松山福祉園へ職員が移動して、業務を継続する。 基本的には、松山福祉園の利用者さんと一緒に行動する。
③	福角保育園で代替	☐ 福角保育園へ職員が移動して、業務を継続する。
④	堀江保育園での代替	☐ 堀江保育園へ職員が移動して、業務を継続する。

※応援職員はくるみ園職員が当たる

●いつきの里

事業継続戦略		対応内容
①	現地復旧	☐ 被災拠点を復旧する。 ※建物の倒壊若しくは、倒壊のおそれのあるものは除く。
②	ウィズで代替	☐ ウィズへ職員が移動して、業務を継続する。
③	くるみ園で代替	☐ くるみ園へ職員が移動して、業務を継続する。

※応援職員はウィズ・福角保育園職員が当たる

●いつきホームズ

事業継続戦略		対応内容
①	現地復旧	☐ 被災拠点を復旧する。 ※建物の倒壊若しくは、倒壊のおそれのあるものは除く。
②	いつきの里	☐ いつきの里へ職員が移動して、業務を継続する。 基本的には、いつきの里の利用者と一緒に行動する。

③	ウィズで代替	☐ ウィズへ職員が移動して、業務を継続する。
④	くるみ園で代替	☐ くるみ園へ職員が移動して、業務を継続する。

※応援職員はウィズ・福角保育園職員があたる

●のぞみホームズ

事業継続戦略		対応内容
①	現地復旧	☐ 被災拠点を復旧する。 ※建物の倒壊若しくは、倒壊のおそれのあるものは除く。
②	各避難場所	下記参照

※応援職員は堀江保育園職員があたる

のぞみホームズ各避難場所

グループ	ホーム名	避難場所
グループA	せと堀江寮・ふたばホーム・まつばホーム・なつめホーム まつばサテライト	堀江小学校
グループB	すみれホーム・第2すみれホーム・あかねホーム・ひのきホーム	内宮中学校
グループC	プレミアム勝岡A・プレミアム勝岡B	地域生活者支援室
グループD	あさがおホーム・さつきホーム・みずきホーム・あおばホーム	松山盲学校
グループE	アルフラット別府A・アルフラット別府B・第2よつばホーム	味生小学校
グループF	けやきホーム	城西中学校
グループG	ひかりホーム	石井北小学校

●ホームヘルプ

事業継続戦略		対応内容
①	現地復旧	☐ 被災拠点を復旧する。 ※建物の倒壊若しくは、倒壊のおそれのあるものは除く。
②	各避難場所	各サービス提供地域

※現地復旧とは、ライフラインの復旧、建物等被害個所の復旧を行う。

②通所事業等が被害の場合の早期復旧のための事業継続戦略を以下のとおりとする。

目標復旧時間B（一ヶ月以内）C（二カ月以内）（表2）

事業所名	目標復旧時間	事業所名	目標復旧時間
ウィズ	B①	みらい	B⑥
くるみ園	B②	北部地域相談支援センター	C

福角保育園	B③	ホームヘルプ	C
堀江保育園	B④	きらきらキッズ	C
松山福祉園 B 型	B⑤	ラ・ルーチェ	C
MORE	B⑦	指定相談支援事業所	C

※Bに関しては、番号順に再開準備を進める。

③通所事業再開に関して必要な経営資源は以下のとおりとする。

●ウィズ

必要な経営資源	必要な経営資源の詳細
職員	調理員 2 人以上・支援員 8 人以上と運転手 2 名以上
施設	日中活動が行えるスペース等の確保
設備	冷蔵庫・調理台等業務に必要なもの
備品・消耗品	食材・食器・テーブル・イス・遊具等
ライフライン	電気・水道・ガス・道路整備
情報	緊急時の連絡が行えるように固定電話の復旧
送迎車両	送迎車両および燃料など

●くるみ園

必要な経営資源	必要な経営資源の詳細
職員	支援員等 3 人以上・調理員は居なくても可
施設	10 名程度の児童が日中活動を行えるスペース等の確保
設備	保育室・トイレ・冷蔵庫・調理台等業務に必要なもの
備品・消耗品	テーブル・イス・遊具等の保育設備
ライフライン	電気・水道・道路整備
情報	緊急時の連絡が行えるように固定電話やネット回線、パソコンの復旧

●福角保育園

必要な経営資源	必要な経営資源の詳細
職員	保育士 8 人以上・調理員 2 人以上
施設	日中活動が行えるスペース等の確保
設備	冷蔵庫・調理台等業務に必要なもの
備品・消耗品	食材・食器・テーブル・イス・遊具等
ライフライン	電気・水道・ガス・道路整備
情報	緊急時の連絡が行えるようにルクミーを使用する

●堀江保育園

必要な経営資源	必要な経営資源の詳細
職員	保育士 8 人以上・調理員 2 人以上

施設	日中活動が行えるスペース等の確保
設備	調理業務に必要な設備・職員業務に必要な設備
備品・消耗品	食材・食器・テーブル・イス・おむつ・日用品等
ライフライン	電気・水道・ガス・道路整備
情報	緊急時の連絡が行えるように固定電話の復旧、携帯電話、パソコンを含む、インターネット関係の復旧。

●松山福祉園B型事業所

必要な経営資源	必要な経営資源の詳細
職員	調理員1人以上・支援員等3人以上
施設	日中過ごせるスペース等（食堂・作業場・休憩室・トイレ・入浴施設）の確保
設備	調理に必要な設備・職員業務に必要な設備
備品・食糧 消耗品	食材・食器・テーブル・イス・遊具等 排泄用品・日用品等
医療品	医薬品等・衛生品・車いす
ライフライン	電気・水道・ガス・道路整備
情報/伝達	緊急時の連絡が行えるように固定電話の復旧
送迎方法	送迎車2台

●みらい

必要な経営資源	必要な経営資源の詳細
職員	調理員は無くても可・支援員等2人以上
施設	日中活動が行えるスペース等の確保・職員の休憩スペース
設備	指導訓練室の確保 トイレ
備品・消耗品	遊具等・教具等
ライフライン	電気・水道・道路整備
情報	緊急時の連絡が行えるように固定電話の復旧、携帯電話等。パソコンを含む、インターネット関係の復旧。
送迎車	2台程度

●きらきらキッズ

必要な経営資源	必要な経営資源の詳細
職員	保育士2名
施設	日中活動が行えるスペース等の確保
設備	トイレ
備品・消耗品	遊具・紙おむつ
ライフライン	電気・水道・道路整備

情報	固定電話の復旧、携帯電話等（みらいと共用）。パソコンを含む、インターネット関係の復旧。
----	---

●松山市障がい者北部地域相談支援センター

必要な経営資源	必要な経営資源の詳細
職員	相談員等1人以上
施設	事務所となる場所
設備	事務所となる場所
備品・消耗品	机・椅子・用紙・筆記用具
ライフライン	電気・電話回線・道路整備
情報	緊急時の連絡が行えるように固定電話・携帯電話回線の復旧
車両	1台

●福角会指定相談支援事業所

必要な経営資源	必要な経営資源の詳細
職員	相談員等1人以上
施設	事務所となる場所
設備	事務所となる場所
備品・消耗品	机、いす、用紙、筆記用具
ライフライン	電気・電話回線・道路整備
情報	緊急時の連絡が行えるように固定電話・携帯電話回線の復旧

●福角会ホームヘルプサービス事業所

必要な経営資源	必要な経営資源の詳細
職員	最低2人
施設	机と椅子が置けるスペース
設備	冷蔵庫・バイク（1台）・PC・プリンター・ホワイトボード（ペン）懐中電燈など
備品・消耗品	食材・食器・テーブル・イス・用紙・筆記用具・ビニール手袋・マスク・アルコール消毒液・ガソリン（携行缶）、簡易トイレ、ガウン、体温計など
ライフライン	電気・水道・ガス・道路整備
情報	緊急時の連絡が行えるように固定電話の復旧・携帯電話の復旧

●ラ・ルーチェ

必要な経営資源	必要な経営資源の詳細
職員	支援員4名
施設	作業以外の日中活動が行えるスペース等の確保及びラ・ルーチェの店舗が営業できるような施設の復旧及

設備	冷蔵庫・調理台等業務に必要な物及びラ・ルーチェの店舗が営業できるような設備の復旧
備品・消耗品	テーブル・イス・活動備品等及びラ・ルーチェの店舗が営業できる備品の整備。
ライフライン	電気・水道・ガス・道路整備
情報	緊急時の連絡が行えるように固定電話の復旧・携帯電話の復旧
送迎車両	送迎車 2 台の確保及び燃料など
備考	※ラ・ルーチェの店舗が営業できる備品の整備ができなくても日中活動が再開できる職員、備品等の整備が整えば日中活動を再開する。

●MORE

必要な経営資源	必要な経営資源の詳細
職員	調理員 2 人以上・支援員 6 人以上
施設	日中活動が行えるスペース等の確保
設備	冷蔵庫・調理台等業務に必要な物
備品・消耗品	食材・食器・テーブル・イス・活動備品等
ライフライン	電気・水道・ガス・道路整備
情報	緊急時の連絡が行えるように固定電話、携帯電話回線の復旧 インターネットの関係の復旧
送迎車両	送迎車 2 台及び燃料など

4. 地震発生後の対応の流れ

大規模地震発生後における、初動対応から事業継続対応に至るまでの流れを以下に示す。

